



	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	12	居宅介護支援事業所すずらん園	新潟県見附市田井町1715番地1	平成14年5月1日	
	12	見附市地域包括支援センター南	新潟県見附市緑町20番1号	平成23年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ( )					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

Ⅲ 組織

理事	定員		現員		役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	10		10						親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
理事	理事	笹原 進一	会社役員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日	○							○	○		○				9		
理事	理事	岩淵 仁	農業	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日								○			○				9		
理事	理事	笹原 友栄	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日	○							○			○				9		
理事	理事	稲田 修	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日								○			○				9		
理事	理事	八木 清宣	勤労者家庭支援施設館長	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日								○			○				8		
理事	理事	池嶋 利喜夫	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日								○			○				9		
理事	理事	棚村 知里	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日								○			○				7		
理事	理事	徳橋 和之	法人参与	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日					○						○				9		
理事	理事	石黒 政克	施設長	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日			○					○			○		○		9		
理事	理事	笹原 祐太郎	施設職員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日	○										○		○		9		
監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数				
	2		2					財務諸表等を監査し得る者							支給あり	支給なし					
	公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし									
遠藤 清一					会社役員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日												○			
平井 良朋	会社役員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日										○				6					

	定員	現員				親族等特殊関係者の有無	理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数	
	21	21	氏名	職業	任期			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者					地域の代表者
評議員	岩渕 仁	農業	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日										○		○		7
	笹原 友栄	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日	○				○						○		○	7
	稲田 修	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○		○	7
	八木 清宣	勤労者家庭支援施設館長	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○		○	7
	池嶋 利喜夫	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○		○	7
	棚村 知里	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○		○	6
	徳橋 和之	法人参与	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日						○							○	7
	笹原 祐太郎	施設職員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日	○					○						○	○	7
	井口 光利	無職	平成27年4月1日 ~ 平成28年11月30日										○				7
	稲田 博栄	会社役員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			7
	刈田 茂	自営業	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日							○							7
	諏訪 文子	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日										○				6
	中澤 長雄	会社役員	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			7
	平井 悦子	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			7
	丸山 藤策	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			7
	三木 美和子	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日							○							5
	宮 隆	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日										○				6
	八木 弓子	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日							○							6
	山田 恵鈴	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			2
	結城 孝子	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			1
山口 友衛	無職	平成26年12月1日 ~ 平成28年11月30日											○			2	
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無									
	すずらの園		石黒 政克			平成21年4月1日		有									
	古志乃里		杵渕 和美			平成23年4月1日		有									
	見附市地域包括支援センター南		丸山 直美			平成23年4月1日		有									
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤												
			換算数		換算数												
	法人本部																
施設	134			24	13.4												



監事監査				6.平成26年度第4次補正資金収支予算について		
				7.平成27年度事業計画について		
				8.平成27年度資金収支予算について		
	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
平成27年5月15日	遠藤清一・平井良朋	有	特になし			

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	見附市緑町359番15	10,591.71	130,389	平成23年4月14日	429,000	(独)福祉医療機構	25年	有
					平成23年4月27日	121,000	民間金融機関	25年	有
	建物	見附市田井町字腰巻1715番地1	5,036.99	1,032,747	平成14年4月22日	259,000	(独)福祉医療機構	20年	有
		見附市田井町字腰巻116番地1	640.39	84,060	平成19年6月12日	85,000	民間金融機関	20年	有
		見附市緑町359番地15	4,522.92	681,604	平成23年4月14日	429,000	(独)福祉医療機構	25年	有
					平成23年4月27日	121,000	民間金融機関	25年	有
平成27年3月11日	200,000	(独)福祉医療機構	25年	有					
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								



平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	41,170
①事業活動収入	786,158
・介護報酬等の公費(※)	600,683
・利用者負担金(※)	160,855
・その他収入	24,620
②事業活動支出	744,988
・人件費支出	506,682
・事業費支出	135,901
・利用者負担軽減額	184
・その他支出	102,221
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 50,283
①施設整備等収入	444,104
・施設整備補助金等の公費	144,000
・その他収入	300,104
②施設整備等支出	494,388
(3)その他の活動資金収支差額	1,044
①その他の活動収入	38,044
②その他の活動支出	37,000
当期末資金収支差額	▲ 8,070
前期末支払資金残高	183,648
当期末支払資金残高	175,578

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 13,502
①サービス活動収益	784,511
②サービス活動費用	798,014
減価償却費	90,823
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 33,155
その他サービス活動費用	740,346
(2)サービス活動外増減差額	▲ 7,961
①サービス活動外収益	1,647
②サービス活動外費用	9,608
(3)特別増減差額	3,617
①特別収益	154,094
②特別費用	150,477
当期活動増減差額	▲ 17,846
前期繰越活動増減差額	146,343
当期末繰越活動増減差額	128,497
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	28,043
その他の積立金積立額	27,000
次期繰越活動増減差額	129,541

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,885,350
①流動資産	670,593
②固定資産	2,214,758
(2)負債の部	1,479,826
①流動負債	571,802
②固定負債	908,024
(3)純資産の部	1,405,524
減価償却累計額	778,834

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設設備整備等積立金	施設整備	36,811			大規模修繕	未定	
借入金償還積立金	借入金の償還	10,000	○	24,000			
その他の積立金	人件費積立金等	16,000					



5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成14年5月1日	184
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。